



2024年12月2日

各位

会社名 株式会社システムセル研究所  
代表者名 代表取締役社長 清水 崇文  
(コード番号：7096 東証グロース)  
問合せ先 執行役員管理本部長 谷 勝弘  
(TEL. 03-6811-3235)

### 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社の親会社及び主要株主である筆頭株主の株式会社トリムメディカルホールディングス（以下、トリムメディカルホールディングス）が、以下のとおり、親会社及び主要株主である筆頭株主に該当しない見込みとなり、また当社の親会社である株式会社日本トリム（証券コード：6788、以下、日本トリム）が、主要株主である筆頭株主に該当する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

#### 1. 異動予定日

2025年2月1日（土）

#### 2. 異動が生じるに至った経緯

当社の親会社及び主要株主である筆頭株主のトリムメディカルホールディングスは、2025年2月1日を効力発生日として、同社の親会社である日本トリムに吸収合併されることとなりました。詳細は本日付けで日本トリムが開示しました「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご参照お願いいたします。本合併においてトリムメディカルホールディングスが保有する全ての当社株式は、2025年2月1日付けで日本トリムに承継される予定のため、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりました。

#### 3. 異動（予定）となる親会社及び主要株主である筆頭株主の概要

##### (1) 株式会社日本トリム

(1) 名 称	株式会社日本トリム	
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区大淀中 1-8-34	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田原 周夫	
(4) 事 業 内 容	家庭用電解水素水整水器、カートリッジの製品開発及び販売 医療（血液透析）用整水器の製品開発及び販売 農業用整水器の製品開発及び販売 ボトルドウォーターの製造販売 電解水素水の研究開発	
(5) 資 本 金	992 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1982 年 6 月 12 日	
(7) 連 結 純 資 産 (2024 年 3 月期)	23,627 百万円	
(8) 連 結 総 資 産 (2024 年 3 月期)	31,544 百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2024 年 9 月 30 日現在)	森澤 紳勝	41.37%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10.20%
	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	5.34%
	株式会社プレミアムウォーターホールディングス	2.24%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.10%



(10) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	当該会社は当社の親会社であるトリムメディカルホールディングスの親会社であります。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(2) 株式会社トリムメディカルホールディングス

(1) 名称	株式会社トリムメディカルホールディングス	
(2) 所在地	大阪府大阪市北区大淀中 1-8-34	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田原 周夫	
(4) 事業内容	先進的医療関連事業を展開する子会社の管理・運営	
(5) 資本金	10 百万円	
(6) 設立年月日	2007 年 5 月 2 日	
(7) 純資産 (2024 年 3 月期)	862 百万円	
(8) 総資産 (2024 年 3 月期)	1,266 百万円	
(9) 大株主及び持株比率 (2024 年 9 月 30 日現在)	株式会社日本トリム	100.00%
(10) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	当該会社は当社の親会社であります。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 異動前後における親会社及び主要株主である筆頭株主の議決権所有割合

(1) 株式会社日本トリム

	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社	—	72.1%	72.1%	株式会社東京証券取引所 プライム市場
異動後	親会社及び 主要株主 である 筆頭株主	72.1%	—	72.1%	

(2) 株式会社トリムメディカルホールディングス

	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	親会社及び 主要株主 である 筆頭株主	72.1%	—	72.1%	—
異動後	—	—	—	—	

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

当該異動による当社業績及び経営体制に与える影響はありません。

以上